

## 新役員紹介

団長	中山 欽哉 (見沼区)	幹事長	帆足 和之 (浦和区)	政調会長	島崎 豊 (桜区)	総務会長	江原 大輔 (岩槻区)
幹事長代理	伊藤 仕 (北区)	副幹事長	新井 森夫 (岩槻区)	政調会長代理	玉井 哲夫 (浦和区)	政調会長代理	石関 洋臣 (緑区)
総務会長代理	都築 龍太 (緑区)	総務会長代理	土橋 勇司 (桜区)				
顧問	青羽 健仁 (浦和区)	監事	萩原 章弘 (南区)	相談役	野口 吉明 (南区)		

自由民主党さいたま市議会議員団は  
これからも引き続き議会改革に取り組んでまいります。



あなたのまちの市民代表です

自由民主党さいたま市議会議員団

ご相談・ご要望は お近くの市議へご連絡下さい



# さいたまシティ Saitama City

自由民主党 さいたま市議会議員団 広報紙

■発行 自由民主党さいたま市議会議員団 さいたま市浦和区常盤6-4-4 TEL 048-829-1810・FAX 048-833-6665 ■発行責任者 中山 欅哉

●1面…クリテリウム予算

●2・3面…予算委員会・代表質問

●4面…議員一覧

自由民主党さいたま市議会議員団の提案により

## さいたまクリテリウム (国際自転車競技大会)

### 大会予算を全額カット!!

#### コースが決まらない?

ツールドフランスの版権元であるASO社からは、さいたま新都心での大会開催を要請されているなか、島崎 豊議員の代表質問により、今秋予定されるクリテリウム大会において、今まで使用していた「さいたまスーパーアリーナ」が使用できないことが明らかになりました。

しかも、コースを理由にASO社側から大会開催の中止を言い渡されたとしても、これまでに掛かった費用は全額さいたま市が支払う保証契約ともとれる片務的な契約であることも判明しました。



#### 企業の理解が得られず、協賛金も大幅減少

2015大会で約3億円あった協賛金は、2016大会では約2億3000万円に大幅減少。なによりも過去にゴールドスポンサーとなった企業から協賛金を断られるなど、企業側からも大会開催によるスポンサーメリットに大きな疑問を持たれています。

#### 市補助金の増額も?

コースが決まっておらず周囲店舗、公共交通機関への営業補償の観点や警備費の問題で経費増額の懸念があり、協賛金も減少を続けています。これは大会実行委員会の支出は不確かで、収入は減少するということであり、それはさいたま市の負担する補助金が増額する恐れがあるということです。

#### クリテリウム予算を全額カットの予算案を提出

積算根拠のない予算、大会開催自体が危ぶまれるなか、約3億円ものクリテリウム予算を認めるとは到底できません。自由民主党さいたま市議会議員団が議会運営委員会においてクリテリウム予算を全額カットした予算修正案を示したところ、その案をほぼ丸呑みした形のクリテリウム大会予算を全額カットした平成29年当初予算案が市執行部より提出されることとなりました。



<http://www.jimin-saitamacity.jp/> 私たちの考えは、ホームページをご覧ください。  
ご意見等をお待ちしています。

自由民主党さいたま市議会議員団

検索

# クリテリウム準備不足のまま議案提出も

平成29年  
2月定例会

## 予算委員会・代表質問について

平成29年さいたま市議会2月定例会が開かれ、29年度予算を中心に審議が行われました。一般会計が5,301億円、企業会計と特別会計あわせて4,596億円、総額9,897億円と過去最大規模の予算となっています。自由民主党さいたま市議会議員団では、国際マラソン大会の負担金が大会の開催経費に占める割合が高すぎること、また5年前に半額に減額した敬老祝い金をそのまましたことなどに対し、厳しい指摘を行いました。また代表質問における自由民主党さいたま市議会議員団の指摘を受け、追加提出予定であったクリテリウム（国際自転車競技大会）の予算については、市執行部みずから議案を取り下げました。こうした改善点はみられたものの、29年度予算についての本会議場での採決で自由民主党さいたま市議会議員団は会派として賛成しませんでした。なお、クリテリウム関連の予算については、議会において自由民主党さいたま市議会議員団の指摘した問題点等を整理したうえで、あらためて執行部から議案が提出される見込みとなっています。一方、コースが未定のまま、準備不足の状態で議案が提出される恐れもあり、先行きは不透明です。

### ○8名の議員が会派離脱

3月10日、自由民主党さいたま市議会議員団のなかから、事前に団に全く何の相談も話もなく、8名の議員が会派離脱の届けを出しました。その結果、自由民主党さいたま市議会議員団は最大会派（23名）から第2会派（15名）になりました。クリテリウム予算議案が準備不足のまま提出されようとしたのも、議会内の会派バランスが崩れ、チェック機能が弱まったためです。市民生活を守る自民党員であるなら重大な背信行為といわざるをえません。

## 予算委員会

### ①国際マラソン大会について

Q. 市が、「さいたま国際マラソン大会」開催のために同マラソン組織委員会に支払おうとする「負担金」は約2億8,000万円であり、経費総額7億5,500万円に対する負担割合が高すぎるのではないか。また、仮にさいたま市が多額のスポンサー協賛金を集め、組織委員会の大会開催にかかる収支が大幅な黒字になったとしても、さいたま市の負担金の額は変わらない。こうした内容の「協定書」をさいたま市と同組織委員会が締結しているが、問題はないのか？ 今後「協定書」を改定していくつもりはないのか？

A. ご指摘を受け、「協定書」の内容については改める努力をすべきと考えている。全力を挙げて取り組んでいきたい。

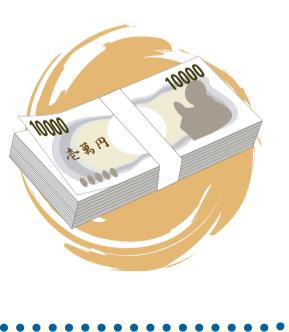
### ②敬老祝い金について

Q. 平成24年度に敬老祝い金の支給額を半減し、代替事業としてシルバーポイント制度、アクティブチケットなどのサービス給付事業を行ってきたが、これらの事業は行政の自己評価でもC評価となっており、とうてい現金支給の代わりの事業となりえていない。今年はこうした事業が代替事業となりえていたのかまずチェックをして、減額のままでいいのかどうかを判断する重要な年のはずだが、アンケートと社会福祉審議会での検討結果が保健福祉委員会に報告されただけであり、敬老祝い金のあり方について議論はされていない。減額（現状）のままとした決定に至るプロセスがあまりにずさんと考えるが、見解を伺いたい。

A. 平成24年の減額の条例改正の附則として、見直しの検討をしてきた。委員会では、アンケートを行い、社会福祉審議会の高齢者福祉専門分科会における議論で、「現状（減額）のまま」という結論に至ったことを報告した。もう少し早く検討すべきだったという反省もある。サービス給付については、認知度も自己評価とともに低いので、今後さらにPRをして充実させていきたい。今年4月から健康マイレージ事業とシルバーポイント事業をリンクさせるなどの方法もとる予定である。

### 補助金・負担金は使い放題なの？

補助金や負担金は公益性が高いと市が認めた事業や活動に対し、支援することを目的に導入されています。一方で、導入当初の目的が低下しても、なかなか抜本的な廃止や減額等の見直しがされにくいという面をもっています。これは行財政改革を進めるうえでネックとなります。さいたま市では、補助金を交付するすべての事業を公開するなどの行政情報の「見える化」を図り、各所管に支援を最低限にすることを通知はしているのですが、補助金や負担金について補助率を明確に制限したり、交付の対象を限定するなどの指針はありません。たとえば横浜市では、補助金については対象事業の経費の2分の1以内に収めること。3年の終期を設定し、3年経ったら事業の必要性や効果を検証し、見直す。運営費の補助は原則として認めない。こうした指針を策定しています。そもそも「補助金や負担金の原資は市民からの貴重な税金であり、限られた財源を新たなニーズや施策に振り向ける必要がある」としています。さいたま市には公共施設マネジメント計画という、60年間で公共施設の床面積を15%削減するという行革プランがあります。大型イベントへの制限のない補助金や負担金の支出についても、歯止めをかける何らかの指針が必要ではないでしょうか？



## 中山 欽哉議員

### ①市長の学校訪問について

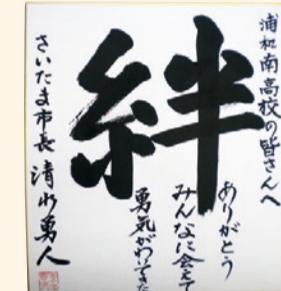
Q1. 市長の学校訪問は、教育関連法に照らして「教育現場の政治的中立」を侵しているのではないか？ こうした指摘が4年前にあったにもかかわらず、その後も学校訪問を続けた理由は何か？

A1. 教育現場がどうなっているのか、教育行政の予算執行者として把握する必要があると考え、学校訪問を続けてきた。教育委員会としても、市長の学校訪問には特段の問題はないものと考えている。

Q2. 市長の政治スローガンである「絆」の色紙が各学校に掲示され、問題となつた。今でも学校では掲示しているのか？

A2. 教育委員会としては、「絆」の色紙について、今回の市長の立候補の意向表明を受け、あらためて各学校において掲示しないよう注意したところである。

中山欽哉議員のそのほかの質問項目  
・街路灯LED化について ・消防力を含む防災体制について ・受動喫煙防止対策について



## 島崎 豊議員

### ②ビッグイベントについて

Q1. クリテリウム（国際自転車競技大会）、トリエンナーレ、国際マラソンの3つのビッグイベントで、今後10年で100億円を超える費用がかかると予想される。総括と今後の方針は？

A1. クリテリウムは一定のPR・経済波及効果があったものと捉えるが、市民参加が少ないので、民間移行への検討など課題もある。マラソンは市民の多数の参加があったが、他市に比べ負担金が多いことが課題。トリエンナーレは幅広い内容で多数の参加があったが、職員の長時間勤務や不十分な告知の指摘を踏まえ、今後、総合的に判断したい。



Q2. クリテリウムについて、平成29年度はメイン会場である「さいたまスーパーアリーナ」が使えず、三菱マテリアル跡地の区画整理事業用地内とその周辺に会場とコースを設定することを検討しているというが、実事か？ 開催の可否を含めてどう考えているのか？

A2. コクーン沿いあるいは三菱マテリアル敷地内を検討している。マテリアルは区画整理事業が進行中であり6月に工事完了見込みだが、手続きを含め調整し、開催できるよう努めているところである。

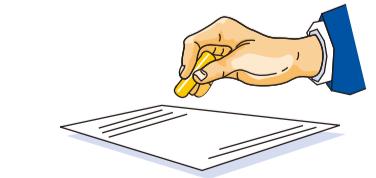


島崎 豊議員のそのほかの質問項目  
・政令指定都市としてのさいたま市の将来像について ・予算の地域バランス ・国、県との連携について ・公民連携について

### ？ 市長の専決処分ってなに？

条例の制定や改廃をはじめ、予算決算議案、重要な契約の締結など原則として議会の権限すべてに及ぶ、市長が持っている権限で、たとえば議会で議案が否決をされても市長はそれを覆して有効にすることができます。ただし条件があり、①議会が成立しないとき ②会議を開くことができないとき ③緊急を要するため議会を招集できないとき ④議決すべき事件を議決しないとき の4つの場合に限られています。

首長による専決処分は、議会のもともと本来の権限である議決権が制限されるという意味で、首長と議会の二元代表制の根幹に関わる問題です。全国の都道府県や市町村の議長会では、専決処分不承認の場合は首長の対応措置を義務付けるべきであり、あるいは将来専決の効力を失わせたうえあらためて提案させるべきだとしています。



## 視点

「教育基本法」「学校教育法」「地方教育行政法」「教育公務員特例法」といった教育関連の法律は、地方公共団体の長である市長と教育委員会の果たすべき役割の分担がなされるべきであると言っています。市長は学校の設置者であり、教育委員会は学校の管理者であると明確に規定されています。これは、「教育現場の政治的中立」を担保するためであると考えられます。問題は、市長みずからがすべての学校を訪問しなければ、学校現場の状況を把握することができないのか、ということです。いまだに「絆」の色紙が学校現場において見られることが含まれ、市長が公務・公費で行う学校訪問が、市長の仕事なのか、それとも政治家としての政治活動なのか、区別がつかないことは大変問題であるといえます。



## 視点

クリテリウム、トリエンナーレと国際マラソンはいずれも開催時期が9月～11月と重なっています。これら3つのイベントは、さいたま市ではスポーツ文化局というひとつの部署が担当しているのです。結果として、一部の職員に過重な負担がかかり、トリアンナーレ担当職員の月あたりの平均残業時間はゆうに100時間を超え「過労死レベル」にあることも判明しています。ワークライフバランスの観点からも大変問題があるといわざるをえません。さらに、こうしたイベントは本来さいたま市がどうしても「公共の福祉」や「住民サービスの向上」のためにやらなければいけない業務ではありません。任意の仕事であるのに、このような事態を招き、これまで議会における補正予算の否決や決算議案の不認定という事態を招いたあげく、市長専決によって乗り切って事業を継続してきたわけです。また、こうしたイベントにさいたま市が支出する補助金や負担金について明確に制限する規定がない、というのは大変問題があると考えています。

